
発災後1週間 関係機関との連携／迅速な復旧の準備

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、187-199)

2015年7月3日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■発災に伴う非常事態時に国土を守るため、また迅速な航路啓開、復旧を行うため地方整備局は自衛隊、海上保安本部、建設業界との連携を密に取る必要がある。では、どのような点で地方整備局は連携を取っているのだろうか。連携の実態、東日本大震災の事例をそれぞれ見ていきたい。

① 自衛隊との連携

地方整備局と自衛隊は非常時における初動段階から様々な活動を行うが、リエゾンレベル、部長レベル、局長レベルで密接に情報交換を行い、お互いに密な連携がなければ任務の遂行は困難である。調整しやすい環境を作るために双方でリエゾンを交換し、それぞれ相手の災害対策本部内に常駐することが望ましい状態である。

・東日本大震災での事例

自衛隊と地方整備局は初動期より様々な合同行動を取り合った。相互のリエゾンによる情報連絡も図られた。地方整備局がもつ市町村とのパイプを生かし、自衛隊が抱える課題をリエゾンが首長に伝達したり、解決策を検討したりという連携がとられた。

② 海上保安部との連携

海上保安部と連携し、航路啓開作業を進めるとともに随時、航路の供用状況や背後道路との連絡について記者発表する必要がある。常時では、整備局、港湾管理者の行った浚渫における水深確認は、海上保安部が水路測量により確認する。

・東日本大震災での事例

大規模災害により、海上保安部は直ちに水路測量できるだけの機材や人材の確保ができなかったため、整備局が確認した水深を公表することとして調整していたが、保安本庁より常時での手順を踏むとの見解から保安部が最終確認した上で記者発表となった。

③ 建設業界との連携

迅速な初動、復旧を行うため現場管理能力を持つ地元建設業との連携は不可欠である。被災直後から、体制の確立や資材確保の調整を行わなくてはならない。また、物資調達など組織や情報のネットワークが必要な業務に関しては、全国規模の建設団体の協力が必要不可欠である。被災時以外にも建設業団体とは、前もって出動要請を受ける場合の連絡方法、作業体制や資機材に関わる情報を確認する必要がある。

・東日本大震災での事例

発災直後、東北地方整備局は、災害協定を締結している建設業者に対して建設機材の確保などを命じ、道路啓開チームを52チーム結成し対応に当たった。路面段差修正、法面の安定化などの応

急復旧にも迅速に対応した。東北地方整備局は、物資調達を行うにあたり、建設業3団体（日本土木工業協会東北支部、日本道路建設業協会東北支部、宮城県建設業界）に対して、物資の調達、輸送について協力依頼を行い、迅速な対応ができた。

■迅速な復旧の準備を行うにあたり、通常工事の一時中止や緊急随意契約を行う必要がある。それぞれどのようなものなのか、東日本大震災での事例をあげて見ていきたい。

① 通常工事の一時中止

大規模災害においては、建設業界の機械力、労働力を災害対策に集中させる他、資機材や燃料も不足に備えるために、執行中の工事や業務を一時中止しなければならない。一時中止を早急に指示するとともに、工事、業務に対する出来高払いをするなど、建設業界の環境を整える必要もある。

・東日本大震災での事例

発災直後より、整備局は工事、業務の全面的な一時中止の検討に入り、3月15日一時中止の事務連絡が発出された。中止した工事、業務については震災当日までの出来高払いをすることにした。4月上旬には一時中止がむしろ地域経済にマイナスとなる地域が出始めた。あらゆる状況を鑑み、発災から1か月後の4月11日に一時中止の工事、業務を柔軟に再開できる旨の通知を発出した。

② 緊急随意契約

初動時の活動や緊急復旧は、人命救助や被災者の生命維持のため一刻を争う工事であり、これを迅速に行うために、会計法に基づく随意契約を活用しなくてはならない。大規模災害となると、道路啓開や応急復旧など、緊急を要する工事を大量かつ迅速に発注しなくてはならない。そのため、建設業者の体制、能力等を考慮して迅速に選定し、また手続きを迅速に行うため、資料作成等の手間を極力減らし、必要に応じて口答指示も行う。

・東日本大震災での事例

発災直後からの、道路啓開、道路・河川堤防・海岸堤防の応急復旧工事について、契約手続きに時間がかからないために、随意契約を実施した。工事に迅速に着手することと合わせて、契約業者の資金繰りに配慮して、「業者との協議」→「工事着手」→「暫定契約」→「前払い」→「本契約」という順序で行った。

(考察)

今回のレポート作成を通して、地方整備局が自衛隊、海上保安部、建設業界とどのような連携を取って被災時、または被災前に備えているのかを理解できた。東日本大震災での事例に対する改善点、例えば航路の供用状況や背後道路についての記者発表の事前の取り決めは現場が混乱しないようにするために必要であった。被災時の迅速性のため、他地域も東日本大震災の事例を元に大規模災害に対してどのような準備が必要なのかを考えていく必要があるのではないかと考える。